

入札公告

下記のとおり一般競争入札を実施するので、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の6及び新潟市契約規則（昭和59年新潟市規則第24号。以下「規則」という。）第8条及び新潟市物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則（平成19年新潟市規則第88号）第3条の規定に基づき公告する。

なお、この入札に係る調達は地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の適用を受けるものである。

令和3年5月27日

新潟市長 中原 八一

1. 調達内容

(1) 件名及び数量

新潟市共通基盤システム令和3年度拡張機器等賃貸借及び保守業務一式

(2) 履行の内容等

「新潟市共通基盤システム令和3年度拡張機器等賃貸借及び保守業務仕様書」（以下「仕様書」という。）のとおり。

(3) 履行場所

新潟市総務部ICT政策課が指定する場所

(4) 契約期間

令和4年1月1日から令和8年12月31日まで（60か月間）

なお、本件は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条の3の規定による長期継続契約とする。

(5) 入札方法

契約初年度分（令和4年1月1日から令和4年3月31日までの3か月分）の金額で入札に付する。

なお、落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札金額とする。よって、入札者が消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、入札書には見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額（消費税及び地方消費税を含まない金額の総価）を記載すること。

(6) 予定価格（契約初年度分の金額）

23,261,766円（消費税及び地方消費税を含む）

（内訳：機器賃貸借15,506,700円 保守7,755,066円）

2. 入札に参加する者に必要な資格

本件の入札に参加しようとする者は、以下の要件をすべて満たす者であること。

- (1) 本市の競争入札参加資格者名簿（業務委託）に登載されている者。
- (2) 地方自治法施行令第167条の4第1項の規定に該当しないものであること。
- (3) 新潟市競争入札参加有資格者指名停止等措置要領の規定に基づく指名停止の措置を受けていないものであること。
- (4) 新潟市競争入札参加有資格者指名停止等措置要領での別表第2の9(暴力的不法行為)の適用に該当しない者であること。
- (5) 会社更生法(平成14年法律第154号)に基づく更生手続開始の申立てがなされていない者であること。ただし、同法に基づく裁判所からの再生計画認可を受けている場合を除く。
- (6) 民事再生法(平成11年法律第225号)に基づく再生手続開始の申立てがなされていない者であること。ただし、同法に基づく裁判所からの再生計画認可を受けている場合を除く。
- (7) 当該業務に関し、仕様書に記載の要件等を全て満たしていることを証明できる者であること。なお、保守業務を他の者に委託（再委託）する予定がある場合は、再委託予定範囲を含めて証明できること。
- (8) その他入札説明書で定める要件を満たしていること。

3. 担当部署

部署名：新潟市役所 総務部 ICT政策課

郵便番号：951-8550

所在地：新潟市中央区学校町通一番町602番地1 新潟市役所本館5階

電話番号：025-226-2480（直通）

e-mail：ict_policy@city.niigata.lg.jp

4. 入札参加申請手続き

(1) 入札説明書等の公開日及び入手方法

本公告の日から新潟市財務部契約課ホームページでダウンロードすること。

https://www.city.niigata.lg.jp/business/keiyaku/keiyaku_top/

(2) 入札参加申請書等の提出期限、場所及び提出方法

令和3年6月16日(水曜)午後5時までに、前述3「担当部署」に持参又は郵送(書留に限る)にて提出すること。

(3) 調達に関する質疑書の提出期限、場所及び提出方法

令和3年6月10日(木曜)午後5時までに、前述3「担当部署」に e-mail により提出すること。

5. 入札及び開札

(1) 入札・開札の日時

令和3年7月7日(水曜) 午後4時

(2) 入札・開札の場所

新潟市役所 本館2階 入札室(前述3「担当部署」と同住所)

(3) 持参による入札書の提出方法

前述(1)・(2)で指定する日時・場所に持参すること。

(4) 郵送による入札書の受領期間及び提出先

令和3年6月29日(火曜)から令和3年7月6日(火曜)午後5時までに、前述3「担当部署」へ必着とすること。ただし、書留郵便に限る。

6. その他

(1) 入札等の手続き並びに契約手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨とする。

(2) 入札保証金

新潟市契約規則第10条の規定による。

(3) 契約保証金

新潟市契約規則第33条及び第34条の規定による。

なお、契約保証金の額は、契約金額を1年間当たりの額に換算した金額の100分の10以上の金額とする。

(4) 入札の無効

次に該当する入札は、これを無効とする。

ア 入札公告に示した競争に参加する者に必要な資格のない者がした入札又は代理権のない者がした入札。

イ 入札書等の記載事項中入札金額又は入札者の氏名その他主要な事項が識別しがたい入札。

ウ 入札者が2以上の入札(本人及びその代理人がした入札を合わせたものを含む。)をした場合におけるその者の全部の入札。

エ 私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(昭和22年法律第54号)等に抵触する不正の行為によった入札。

オ 公正さを疑うに足りる相当な理由があると認められる入札。

カ 再度入札において初回の最低入札価格以上の価格で行った入札

- キ 入札公告等において示した入札書の受領期限までに到着しなかった入札。
- ク その他入札に関する条件に違反した入札。
- ケ 入札書記載の金額を加除訂正した入札。
- コ 上記エ又はオに該当する入札は、その入札の全部を無効とすることがある。

(5) 落札者の決定方法

- ア 有効な入札書等を提示した者であって、予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって申込みをした者を契約の相手方とする。
- イ 落札となるべき同価の入札をした者が2人以上あるときは、直ちに、当該入札者にくじを引かせて落札者を決定する。この場合において、当該入札者のうち出席しない者又はくじを引かない者がいるときは、当該入札執行事務に関係のない職員にこれに代わってくじを引かせ、落札を決定する。
- ウ 落札者を決定した場合において、落札者とされなかった入札者から請求があったときは、速やかに落札者を決定したこと、落札者の氏名及び住所、落札金額並びに当該請求者が落札者とされなかった理由（当該請求を行った入札者の入札が無効とされた場合においては、無効とされた理由）を、当該請求を行った入札者に書面により通知するものとする。

(6) 契約書作成の要否

要

(7) 契約の停止等

本件の調達に関する契約に関し、政府調達に関する苦情処理の手續に基づく苦情申立があったときは、契約を停止し、又は解除することがある。

(8) 競争入札参加資格の決定を受けていない者の参加

競争入札参加資格の決定を受けていない者が競争に参加するためには、令和3年6月9日(水曜)までに新潟市財務部契約課に入札参加資格審査申請書を提出し、入札参加資格の認定を受けなければならない。

(9) 本件は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条の3の規定による長期継続契約であるため、本契約締結日の属する年度の翌年度以降において、歳入歳出予算の当該金額について減額又は削除があった場合は、本契約を変更又は解除することがある。

(10) その他

詳細は入札説明書に定める。

7. Summary

(1) Type of services to be purchased:

- a) Lease of hardware and software for The Foundations of enterprise systems Niigata City Office

- b) Maintenance of the above mentioned equipment.
- (2) Performance period:
From January 1, 2022 to December 31, 2026.
- (3) Deadline for the submission of bidding registration forms and relevant documents:
5:00 PM on June 16, 2021.
- (4) Date, time and place for the opening of bids and tenders:
The meeting for the opening of bids and tenders will begin promptly at 4:00 PM on July 7, 2021 at Bidding Room , Niigata City Office.
(Tenders submitted by mail must be received by 5:00 PM on July 6, 2021.)
- (5) Contact:
ICT Policy Division City of Niigata
1-602-1 Gakkochodori, Chuo Ward Niigata City 951-8550, JAPAN
Phone: +81-25-226-2480
E-Mail : ict_policy@city.niigata.lg.jp
- (6) Note:
All procedures will be conducted in Japanese only.